



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月22日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共成レンテム

コード番号 9680 URL <http://www.kyosei-rentemu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒川 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 森 啓貢

TEL 0155-33-1380

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	6,773	2.6	△385	—	△424	—	△288	—
22年3月期第2四半期	6,603	△2.5	△488	—	△519	—	△186	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△37.38	—
22年3月期第2四半期	△24.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	25,920	10,715	41.3	1,388.19
22年3月期	27,484	11,171	40.6	1,447.06

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 10,715百万円 22年3月期 11,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,150	△5.1	490	7.3	400	8.1	160	△36.9	20.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	8,115,068株	22年3月期	8,115,068株
---------------------	----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	23年3月期2Q	396,285株	22年3月期	394,597株
-----------	----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	7,719,059株	22年3月期2Q	7,745,021株
------------------	----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表いたしました予想から修正を行っていません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新興国向けを中心とした輸出の回復及び政府による経済対策の効果で回復の兆しが見られるものの、円高及びデフレによる景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主力ユーザーである建設業界におきましては、地方交付金による市町村発注の公共工事の増加及び前年度大型補正予算の繰越工事の執行があったものの、国土交通省等その他の公共工事発注の減少により公共工事全体は縮小し、民間設備投資も企業業績の先行き不透明感から慎重姿勢が続く等、厳しい事業環境となりました。

このような経営環境の下、当社はアクティオグループとの連携強化、積極的な営業展開、原価管理の徹底、業務全般の効率化を図ってまいりました。

その結果、売上高は6,773百万円（前年同期比2.6%増、169百万円の増収）となり、営業損失385百万円（前年同期比102百万円の改善）、経常損失424百万円（前年同期比94百万円の改善）、四半期純損失は特別利益の減少により288百万円（前年同期比102百万円の損失増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①（総資産の状況）

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1,563百万円減少し25,920百万円となりました。

（資産の状況）

流動資産は前事業年度末に比べ1,055百万円減少し9,081百万円となりました。主な内訳は繁忙期の売上回収に伴う受取手形及び売掛金の減少1,062百万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ508百万円減少し16,839百万円となりました。主な内訳は減価償却に伴う賃貸用資産の減少407百万円であります。

（負債の状況）

流動負債は前事業年度末に比べ1,318百万円減少し6,970百万円となりました。主な内訳は運転資金調達に伴う短期借入金の増加155百万円、決済進展に伴う支払手形の減少1,117百万円、同様に設備関係支払手形の減少133百万円、法人税納付による未払法人税等の減少233百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ211百万円増加し8,234百万円となりました。主な内訳は運転資金調達による長期借入金の増加573百万円、返済進展に伴うリース債務の減少329百万円であります。

（純資産の状況）

以上の結果純資産は、前事業年度末に比べ456百万円減少し10,715百万円となり、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は41%、1株当たり純資産は1,388円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（キャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ148百万円減少し4,385百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は523百万円となりました。主なものは売上債権の減少1,062百万円、減価償却費1,163百万円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少1,125百万円、税引前四半期純損失422百万円、法人税等の支払額218百万円により資金が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は299百万円となりました。主なものは有形固定資産の取得による支出314百万円あります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は372百万円となりました。主なものは運転資金の調達による借入金の純増加729百万円、リース債務等の返済による支出946百万円、配当金の支払額154百万円あります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期決算短信（平成22年5月12日公表）において発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに前事業年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これにより、損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期貸借対照表関係)

前第2四半期会計期間において、固定負債の「長期未払金」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の100分の10を超えたため、当第1四半期会計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前第2四半期会計期間の「長期未払金」に含まれている「リース債務」は1,522,151千円であります。

また、前第2四半期会計期間において、流動負債の「未払金」に含めていた「リース債務」は、より明瞭にするために、区分掲記することといたします。

なお、前第2四半期会計期間の「未払金」に含まれている「リース債務」は322,031千円であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,385,421	4,534,029
受取手形及び売掛金	3,660,442	4,723,094
商品及び製品	94,431	100,299
原材料及び貯蔵品	328,570	326,075
繰延税金資産	281,959	112,812
その他の流動資産	409,403	446,747
貸倒引当金	△78,839	△106,517
流動資産合計	9,081,390	10,136,542
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
簡易建物(純額)	2,558,655	2,630,853
賃貸用機械装置(純額)	1,722,045	1,676,728
土留パネル(純額)	64,071	82,371
賃貸用車両・運搬具(純額)	1,151,852	1,187,758
リース資産(純額)	3,502,773	3,829,650
賃貸用資産合計	8,999,398	9,407,361
自社用資産		
建物(純額)	1,616,452	1,637,909
土地	5,104,914	5,071,914
その他(純額)	365,789	384,702
自社用資産合計	7,087,156	7,094,526
有形固定資産合計	16,086,554	16,501,887
無形固定資産	316,798	332,859
投資その他の資産		
投資有価証券	133,186	155,120
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	101,676	143,562
繰延税金資産	27,559	27,995
保険積立金	24,200	23,444
その他	220,243	264,966
貸倒引当金	△80,952	△111,754
投資その他の資産	435,913	513,334
固定資産合計	16,839,266	17,348,081
資産合計	25,920,656	27,484,623

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,174,640	3,292,129
設備関係支払手形	177,672	311,222
買掛金	636,446	644,291
短期借入金	1,846,056	1,690,756
リース債務	766,088	749,769
未払金	1,003,686	1,028,647
未払法人税等	36,910	270,396
預り金	9,039	9,034
未払消費税等	14,333	21,510
賞与引当金	156,769	145,980
株主優待経費引当金	4,617	3,078
その他の流動負債	144,315	122,065
流動負債合計	6,970,577	8,288,881
固定負債		
長期借入金	3,296,415	2,722,493
長期設備関係支払手形	70,373	105,030
役員退職慰労引当金	166,523	163,531
リース債務	2,774,197	3,103,597
長期未払金	1,927,401	1,929,102
固定負債合計	8,234,911	8,023,754
負債合計	15,205,489	16,312,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金	2,367,521	2,367,521
利益剰余金	5,586,355	6,029,280
自己株式	△247,214	△246,533
株主資本合計	10,719,673	11,163,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,506	8,708
評価・換算差額等合計	△4,506	8,708
純資産合計	10,715,167	11,171,987
負債純資産合計	25,920,656	27,484,623

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	6,603,978	6,773,901
売上原価	5,643,717	5,755,075
売上総利益	960,260	1,018,826
販売費及び一般管理費	1,448,876	1,404,501
営業損失(△)	△488,615	△385,674
営業外収益		
受取利息	7,236	5,881
受取配当金	878	1,201
受取賃貸料	12,998	14,303
助成金収入	15,545	15,876
その他	11,055	27,544
営業外収益合計	47,714	64,807
営業外費用		
支払利息	77,439	102,785
その他	855	1,261
営業外費用合計	78,295	104,046
経常損失(△)	△519,196	△424,914
特別利益		
退職給付制度終了益	256,631	—
保険解約返戻金	7,680	—
投資有価証券売却益	—	4,999
株式割当益	—	3,904
その他	471	781
特別利益合計	264,783	9,686
特別損失		
固定資産除却損	2,183	5,442
貸倒損失	1,000	—
その他	1,784	2,067
特別損失合計	4,967	7,509
税引前四半期純損失(△)	△259,380	△422,737
法人税、住民税及び事業税	21,155	29,242
法人税等還付税額	△8,553	—
法人税等調整額	△85,757	△163,464
法人税等合計	△73,155	△134,222
四半期純損失(△)	△186,225	△288,515

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△259,380	△422,737
減価償却費	924,886	1,163,356
受取利息及び受取配当金	△8,115	△7,082
支払利息	77,439	102,785
固定資産除却損	2,183	5,442
たな卸資産廃棄損	672	—
貸倒損失	1,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,980
その他の特別損益(△は益)	144	266
株式割当益	—	△3,904
保険解約損益(△は益)	△7,680	—
貸貸資産原価振替額	38,668	67,715
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,903	△58,480
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,139	10,789
株主優待経費引当金の増減額(△は減少)	1,791	1,539
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△235,386	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,328	2,992
売上債権の増減額(△は増加)	533,807	1,062,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120,290	3,372
仕入債務の増減額(△は減少)	112,652	△1,125,334
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,744	△7,176
その他の資産の増減額(△は増加)	5,657	120,552
その他の負債の増減額(△は減少)	27,214	△76,275
小計	1,081,428	836,490
利息及び配当金の受取額	9,722	7,165
利息の支払額	△77,310	△102,125
法人税等の支払額	△76,582	△218,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	937,258	523,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△329,362	△314,375
投資有価証券の取得による支出	△10,063	△50
投資有価証券の売却による収入	2,554	11,388
貸付けによる支出	△15,593	△1,733
貸付金の回収による収入	10,089	6,956
保険積立金の解約による収入	37,677	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△947	△1,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,644	△299,076

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△991,978	△1,020,778
自己株式の売却による収入	124	—
自己株式の取得による支出	△21,868	△681
配当金の支払額	△155,403	△154,689
リース債務等の返済による支出	△809,814	△946,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,938	△372,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	452,675	△148,608
現金及び現金同等物の期首残高	3,280,808	4,534,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,733,483	4,385,421

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。